

令和7年度

当初予算案の概要

西宮市

目 次

1. 各会計予算規模	1
2. 一般会計歳入予算の概要	2
3. 一般会計歳出予算の概要	
(1)目的別内訳	6
(2)性質別内訳	8
4. 特別会計の概要	10
5. 投資的事業の概要	12
6. 市債の状況	13
7. 基金の状況	14
8. 消費税率の引上げによる地方消費税交付金増収分の使途	15
9. 市民1人あたりの予算額	16

■ 1. 各会計予算規模

新年度の会計別予算規模は下表のとおりで、一般会計では障害者介護給付、児童手当などの扶助費の増や東部総合処理センター破碎選別施設整備事業の進捗による投資的経費の増などにより、当初予算としては前年度より大幅な増となりました。

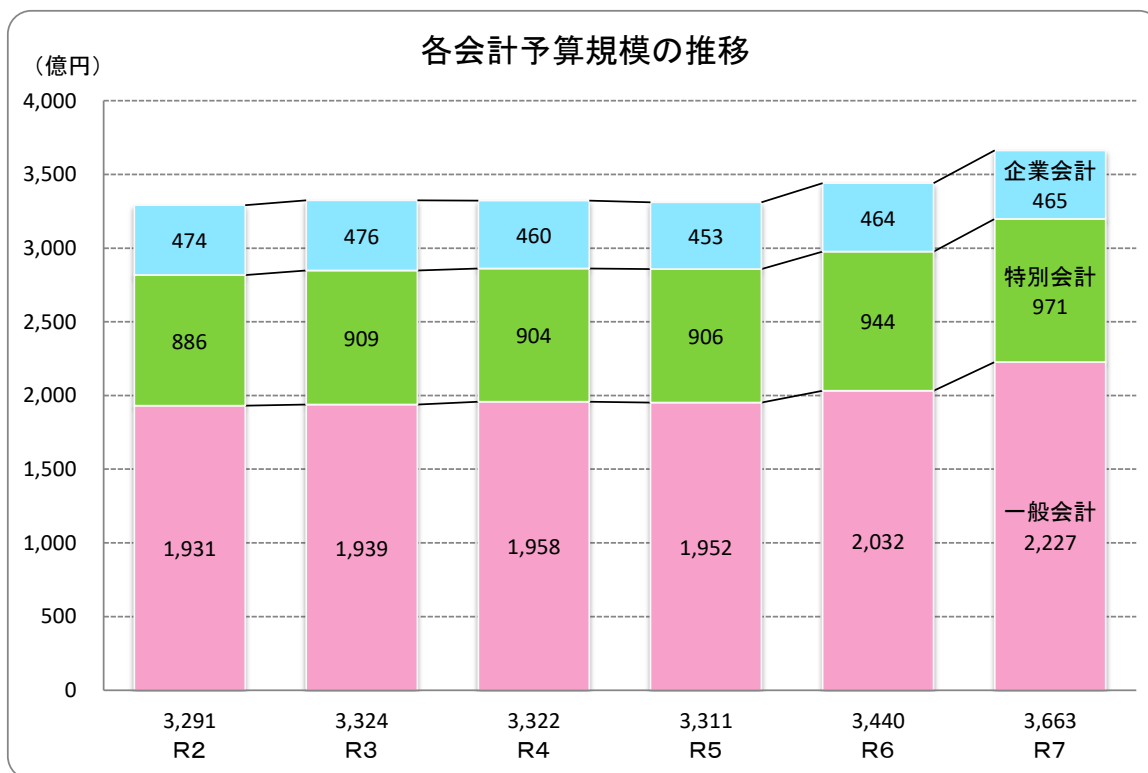
特別会計では高齢化の進展に伴い、前年度に引き続き介護保険や後期高齢者医療事業で増となっています。

また、企業会計では工業用水道事業において、浄水施設改良工事の減により建設改良費が減となりました。

(単位 千円)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減		
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)	
一 般 会 計	222,663,230	60.8	203,209,758	59.1	19,453,472	9.6	
特 別 会 計	97,050,782	26.5	94,439,491	27.4	2,611,291	2.8	
企 業 会 計	46,550,469	12.7	46,387,437	13.5	163,032	0.4	
内 訳	水 道	15,580,154	4.2	15,310,980	4.4	269,174	1.8
	工業用水道	680,162	0.2	1,277,775	0.4	△ 597,613	△ 46.8
	下 水 道	23,495,436	6.4	23,001,287	6.7	494,149	2.1
	病 院	6,794,717	1.9	6,797,395	2.0	△ 2,678	0.0
合 計	366,264,481	100.0	344,036,686	100.0	22,227,795	6.5	

※企業会計の予算額は収益的支出と資本的支出の合計額



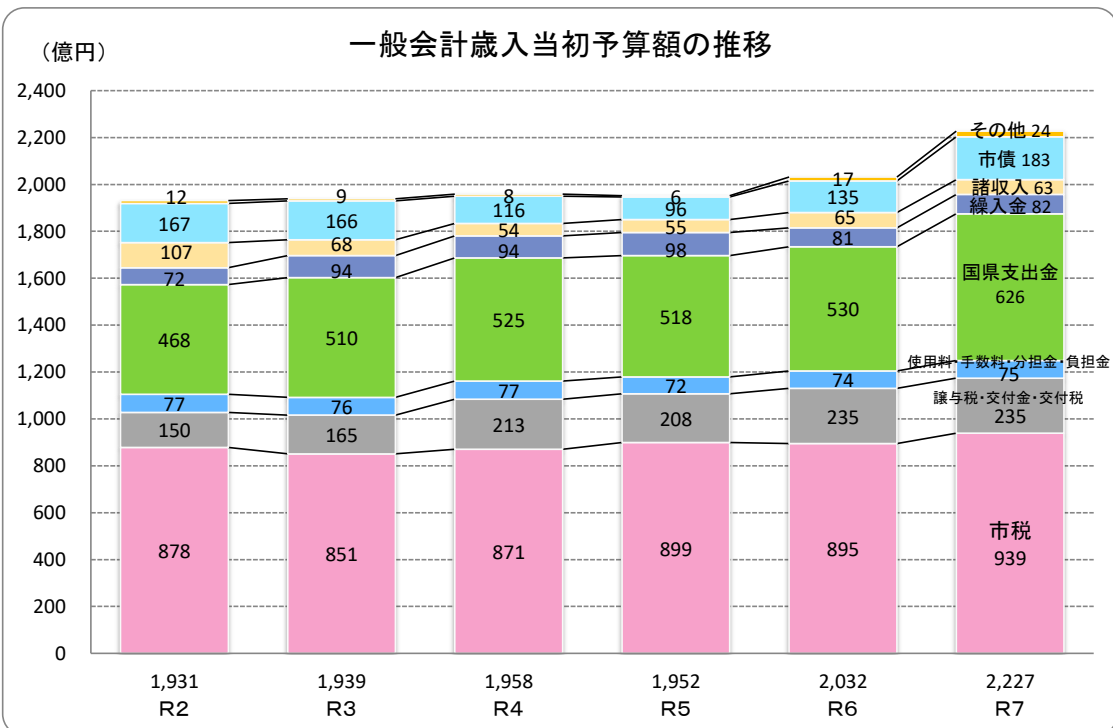
■ 2. 一般会計歳入予算の概要

歳入の根幹である市税は、定額減税の大幅な縮小や給与所得の伸びなどにより43億3,046万9千円の増となる一方、地方特例交付金は21億2,200万円の減を見込んでいます。

また、制度改正の通年化による児童手当措置費の増などにより、国庫支出金と県支出金を合わせて95億9,533万1千円の増となっています。

(単位 千円)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
市 税	93,868,275	42.2	89,537,806	44.1	4,330,469	4.8
地 方 譲 与 税	897,201	0.4	880,155	0.4	17,046	1.9
利 子 割 交 付 金	198,000	0.1	62,000	0.0	136,000	219.4
配 当 割 交 付 金	1,092,000	0.5	956,000	0.5	136,000	14.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,550,000	0.7	1,137,000	0.6	413,000	36.3
法 人 事 業 税 交 付 金	933,000	0.4	861,000	0.4	72,000	8.4
地 方 消 費 税 交 付 金	10,844,000	4.9	10,486,000	5.2	358,000	3.4
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	141,000	0.1	141,000	0.1	0	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	250,000	0.1	218,000	0.1	32,000	14.7
地 方 特 例 交 付 金	368,000	0.2	2,490,000	1.2	△ 2,122,000	△ 85.2
地 方 交 付 税	7,226,000	3.2	6,244,000	3.1	982,000	15.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	50,000	0.0	58,100	0.0	△ 8,100	△ 13.9
分 担 金 及 び 負 担 金	772,930	0.3	813,110	0.4	△ 40,180	△ 4.9
使 用 料 及 び 手 数 料	6,713,473	3.0	6,589,133	3.2	124,340	1.9
国 庫 支 出 金	47,370,299	21.3	39,251,432	19.3	8,118,867	20.7
県 支 出 金	15,186,334	6.8	13,709,870	6.7	1,476,464	10.8
財 産 収 入	2,147,867	1.0	1,531,483	0.8	616,384	40.2
寄 附 金	229,505	0.1	217,993	0.1	11,512	5.3
繰 入 金	8,168,469	3.7	8,092,000	4.0	76,469	0.9
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸 収 入	6,347,776	2.8	6,462,475	3.2	△ 114,699	△ 1.8
市 債	18,309,100	8.2	13,471,200	6.6	4,837,900	35.9
計	222,663,230	100.0	203,209,758	100.0	19,453,472	9.6



・一般会計歳入予算の主な増減

<市税> +4,330,469 千円 (4.8%増)

主に定額減税の大幅な縮小や給与所得の伸びによる個人市民税の増 (+32億159万5千円) や、家屋の新增築及び土地の負担調整措置による固定資産税の増 (+6億7,280万8千円) などにより、前年度に比べ43億3,046万9千円の増を見込んでいます。(4~5ページ参照)

<株式等譲渡所得割交付金> +413,000 千円 (36.3%増)

株式取引が好調なことにより、前年度に比べて4億1,300万円の増を見込んでいます。

<地方消費税交付金> +358,000 千円 (3.4%増)

譲渡割が増加する見込みであることから、前年度に比べて3億5,800万円の増を見込んでいます。

<地方特例交付金> △2,122,000 千円 (85.2%減)

定額減税の実施による個人市民税の減収分の補填を目的とした定額減税減収補填特例交付金が減となることなどにより、前年度に比べて21億2,200万円の減を見込んでいます。

<地方交付税> +982,000 千円 (15.7%増)

社会保障関係経費の伸びなどによる基準財政需要額の増などの影響により、前年度に比べて9億8,200万円の増を見込んでいます。なお、前年度まで普通交付税の振替財源として措置されていた臨時財政対策債については皆減 (△5億9,300万円) となっています。

<国庫支出金及び県支出金> +9,595,331 千円 (18.1%増)

制度改正の通年化による児童手当措置費の増 (+27億9,194万3千円) や東部総合処理センター破砕選別施設の整備に伴う循環型社会形成推進交付金の増 (+13億7,656万8千円)、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の皆増 (+12億8,732万8千円) などにより、前年度に比べ95億9,533万1千円の増となっています。

<財産収入> +616,384 千円 (40.2%増)

土地売却収入の増 (+4億2,723万4千円) などにより、前年度に比べ6億1,638万4千円の増となっています。

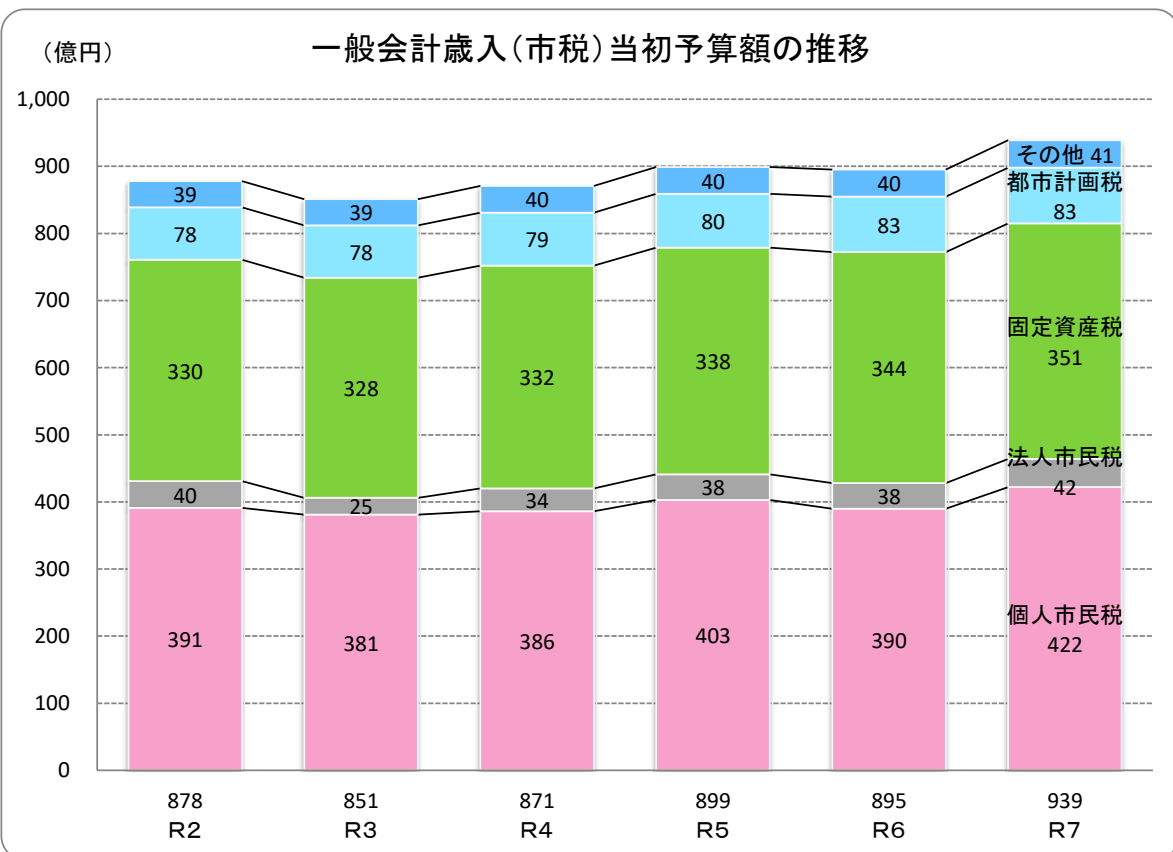
<市債> +4,837,900 千円 (35.9%増)

東部総合処理センター破砕選別施設整備事業債の増 (+26億7,320万円)、本庁舎等改修事業や(仮称)越木岩センター整備事業などにかかる総務債の増 (+13億6,730万円) により、前年度に比べ48億3,790万円の増となっています。

<市税>の内訳

(単位 千円)

区 分		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	
		予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
市 民 税		46,349,297	49.4	42,799,501	47.8	3,549,796	8.3
内 訳	個 人	42,155,957	44.9	38,954,362	43.5	3,201,595	8.2
	法 人	4,193,340	4.5	3,845,139	4.3	348,201	9.1
固 定 資 産 税		35,117,871	37.4	34,445,063	38.5	672,808	2.0
軽 自 動 車 税		435,570	0.5	422,777	0.5	12,793	3.0
市 た ば こ 税		2,216,513	2.3	2,249,812	2.5	△ 33,299	△ 1.5
特 別 土 地 保 有 税		-	-	1	0.0	△ 1	皆減
入 湯 税		15,505	0.0	12,840	0.0	2,665	20.8
事 業 所 税		1,389,585	1.5	1,359,593	1.5	29,992	2.2
都 市 計 画 税		8,343,934	8.9	8,248,219	9.2	95,715	1.2
計		93,868,275	100.0	89,537,806	100.0	4,330,469	4.8



・市税の主な増減

<個人市民税>	+3,201,595 千円 (8.2%増)
---------	-----------------------

主に定額減税の大幅な縮小や給与所得の伸びにより、前年度に比べ32億159万5千円の増を見込んでいます。

<法人市民税>	+348,201 千円 (9.1%増)
---------	---------------------

企業業績の回復により、前年度に比べ3億4,820万1千円の増を見込んでいます。

<固定資産税>	+672,808 千円 (2.0%増)
---------	---------------------

家屋の新增築及び土地の負担調整措置により、前年度に比べ6億7,280万8千円の増を見込んでいます。

<市たばこ税>	△33,299 千円 (1.5%減)
---------	--------------------

売渡本数の減により、前年度に比べ3,329万9千円の減を見込んでいます。

<事業所税>	+29,992 千円 (2.2%増)
--------	--------------------

課税床面積の増により、前年度に比べ2,999万2千円の増を見込んでいます。

<都市計画税>	+95,715 千円 (1.2%増)
---------	--------------------

固定資産税と同様に、家屋の新增築及び土地の負担調整措置により、前年度に比べ9,571万5千円の増を見込んでいます。

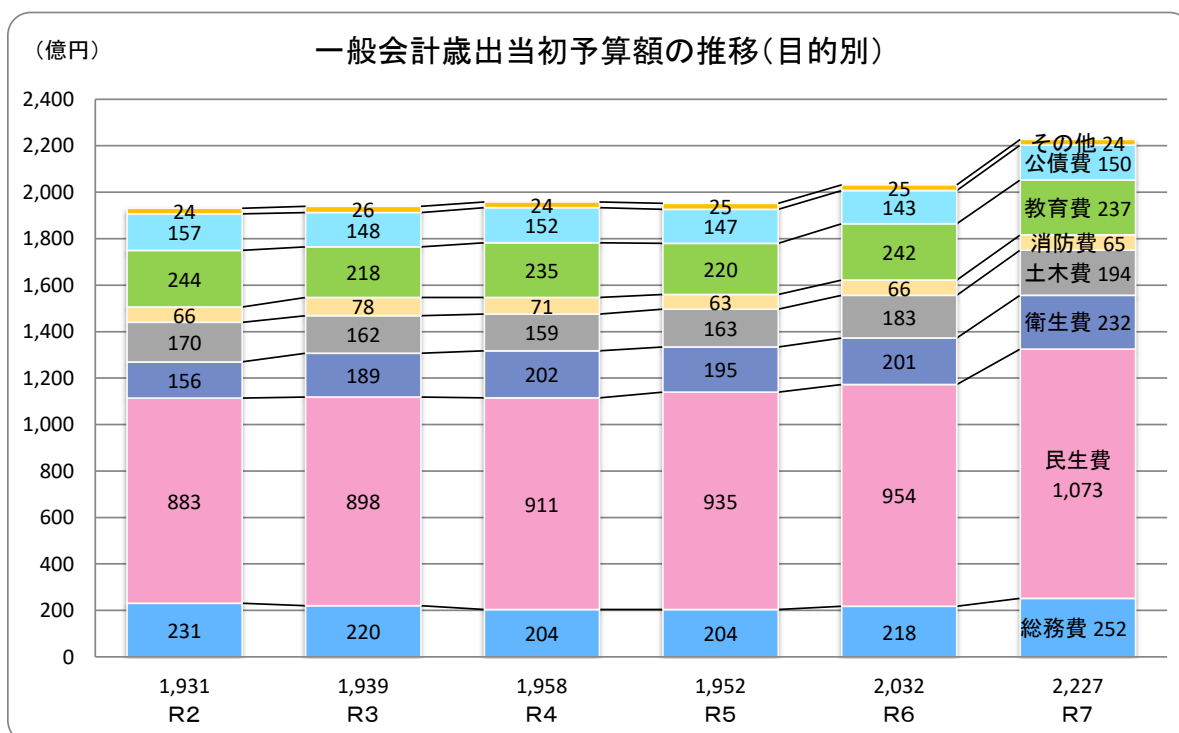
■ 3. 一般会計歳出予算の概要

(1) 目的別内訳

一般会計の歳出を目的別で見ると、民生費が障害者介護給付費等の増により118億3,304万2千円の増、総務費が(仮称)越木岩センター整備事業の進捗などにより34億1,128万5千円の増、衛生費が東部総合処理センター破砕選別施設整備事業の進捗により30億9,476万7千円の増となりました。

(単位 千円)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
議 会 費	870,120	0.4	856,141	0.4	13,979	1.6
総 務 費	25,244,954	11.4	21,833,669	10.8	3,411,285	15.6
民 生 費	107,267,321	48.2	95,434,279	47.0	11,833,042	12.4
衛 生 費	23,240,567	10.4	20,145,800	9.9	3,094,767	15.4
労 働 費	391,741	0.2	372,140	0.2	19,601	5.3
農 林 水 産 費	251,903	0.1	160,403	0.1	91,500	57.0
商 工 費	812,101	0.4	871,997	0.4	△ 59,896	△ 6.9
土 木 費	19,362,816	8.7	18,324,652	9.0	1,038,164	5.7
消 防 費	6,459,245	2.9	6,624,099	3.3	△ 164,854	△ 2.5
教 育 費	23,677,560	10.6	24,187,478	11.9	△ 509,918	△ 2.1
災 害 復 旧 費	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
公 債 費	14,992,006	6.7	14,301,207	7.0	690,799	4.8
諸 支 出 金	10,896	0.0	15,893	0.0	△ 4,997	△ 31.4
予 備 費	80,000	0.0	80,000	0.0	0	0.0
計	222,663,230	100.0	203,209,758	100.0	19,453,472	9.6



・一般会計歳出予算(目的別)の主な増減

<総務費> +3,411,285 千円 (15.6%増)

(仮称)越木岩センター整備事業費の増による生涯学習費の増(+9億4,421万9千円)や、本庁舎等改修事業費の増による庁舎整備費の増(+8億4,989万6千円)、また令和7年に国勢調査が実施されるため基幹統計費の増(+3億3,647万9千円)などにより、前年度に比べ34億1,128万5千円の増となっています。

<民生費> +11,833,042 千円 (12.4%増)

障害者介護給付等事業経費の増による障害援護費の増(+40億9,022万3千円)や、児童手当について制度改正の通年化による児童手当費の増(+27億9,206万円)、公定価格の増等に伴い保育施設等への給付費が増となることによる児童保育費の増(+22億2,304万4千円)により、前年度に比べ118億3,304万2千円の増となっています。

<衛生費> +3,094,767 千円 (15.4%増)

地球温暖化対策事業経費の減により環境保全費が減(△4億6,401万9千円)となりましたが、東部総合処理センター破砕選別施設整備事業費の増により清掃施設整備費が増(+40億9,115万6千円)となったことにより、前年度に比べ30億9,476万7千円の増となっています。

<土木費> +1,038,164 千円 (5.7%増)

山手幹線(熊野工区)街路事業の減により街路事業費が減(△7億3,428万5千円)となりましたが、市営住宅等整備事業費の増による住宅整備費の増(+13億9,308万円)や公園施設更新事業費の増による公園整備費の増(+3億7,804万円)により、前年度に比べ10億3,816万4千円の増となっています。

<教育費> △509,918 千円 (2.1%減)

中学校における施設整備改修費の増などにより学校整備費が増(+4億3,976万3千円)となりましたが、小学校の施設整備改修費の減による学校整備費の減(△6億6,323万8千円)のほか、定年退職者が発生しないことによる退職手当の減で事務局費が減(△3億7,782万2千円)となり、前年度に比べ5億991万8千円の減となっています。

<公債費> +690,799 千円 (4.8%増)

借換対象の償還元金の増などにより長期債元金償還金が増(+6億5,610万8千円)となり、前年度に比べ6億9,079万9千円の増となっています。

(2) 性質別内訳

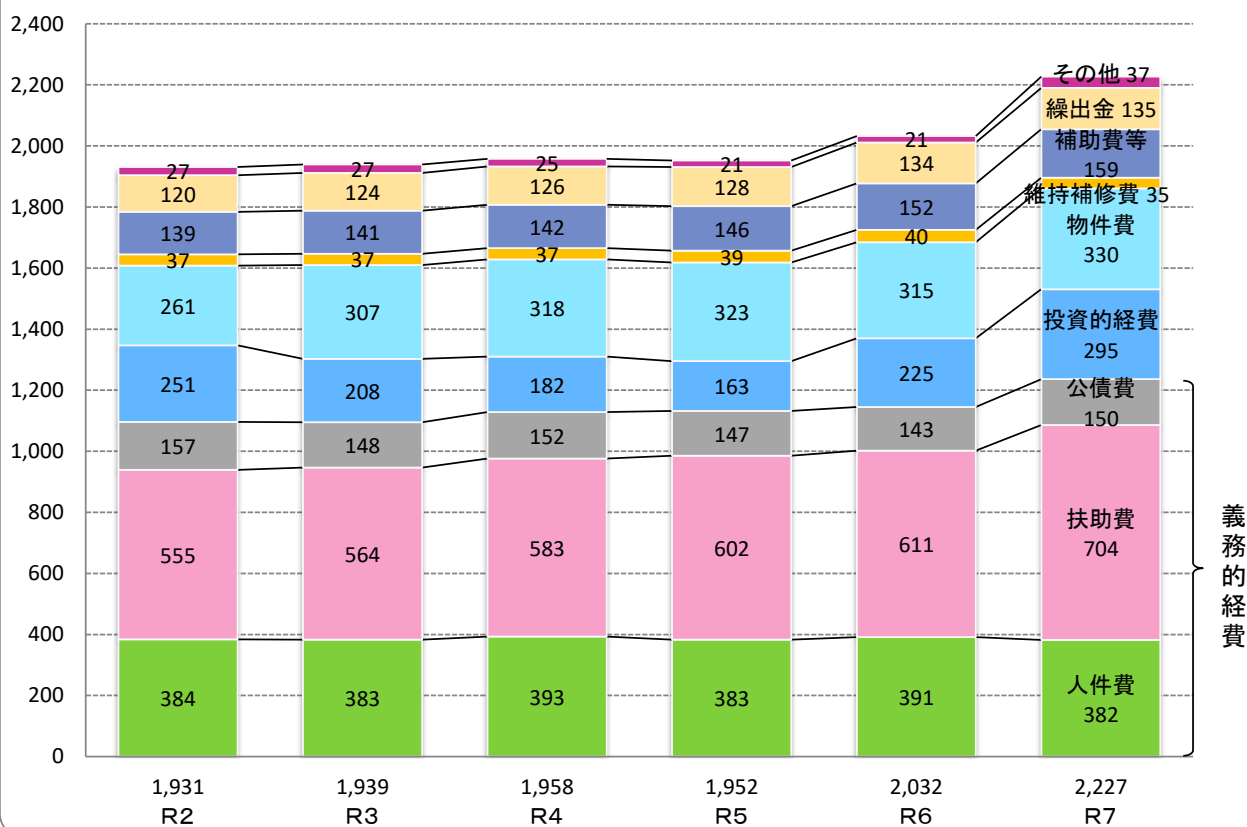
一般会計の歳出を性質別で見ると、扶助費が障害者介護給付費の増などにより、92億1,374万円の増となりました。また、投資的経費が東部総合処理センター破碎選別施設整備事業の進捗による増などにより、69億4,501万7千円の増となっています。

(単位 千円)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減		
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)	
義 務 的 経 費	123,609,224	55.5	114,529,830	56.3	9,079,394	7.9	
内 訳	人 件 費	38,256,602	17.2	39,081,747	19.2	△ 825,145	△ 2.1
	扶 助 費	70,360,616	31.6	61,146,876	30.1	9,213,740	15.1
	公 債 費	14,992,006	6.7	14,301,207	7.0	690,799	4.8
投 資 的 経 費	29,485,048	13.2	22,540,031	11.1	6,945,017	30.8	
物 件 費	32,974,045	14.8	31,496,957	15.5	1,477,088	4.7	
維 持 補 修 費	3,555,048	1.6	4,039,343	2.0	△ 484,295	△ 12.0	
補 助 費 等	15,861,168	7.1	15,170,730	7.5	690,438	4.6	
繰 出 金	13,506,270	6.1	13,342,649	6.6	163,621	1.2	
そ の 他	3,672,427	1.7	2,090,218	1.0	1,582,209	75.7	
内 訳	積 立 金	2,323,484	1.1	729,263	0.4	1,594,221	218.6
	投資及び出資金	238,807	0.1	234,531	0.1	4,276	1.8
	貸 付 金	1,030,136	0.5	1,046,424	0.5	△ 16,288	△ 1.6
	予 備 費	80,000	0.0	80,000	0.0	0	0.0
計	222,663,230	100.0	203,209,758	100.0	19,453,472	9.6	

(億円)

一般会計歳出当初予算額の推移(性質別)



・一般会計歳出予算(性質別)の主な増減

＜人件費＞ △825,145 千円 (2.1%減)

国勢調査の実施に伴い嘱託員報酬等が増（+2億5,165万5千円）となりましたが、定年年齢の段階的引上げに伴い令和7年度は定年退職者が発生しないことから、退職手当は減（△12億4,562万1千円）となりました。その結果、人件費は前年度に比べ8億2,514万5千円の減となっています。

＜扶助費＞ +9,213,740 千円 (15.1%増)

障害者介護給付費等の伸びによる障害者介護給付等事業経費の増（+38億1,453万1千円）、制度改正の通年化による児童手当支給事業経費の増（+28億2,190万円）、公定価格の増等に伴う保育施設等への給付費の増（+24億6,886万円）などにより、前年度に比べ92億1,374万円の増となっています。

＜公債費＞ +690,799 千円 (4.8%増)

借換対象の償還元金の増などにより長期債元金償還金が増（+6億5,610万8千円）となり、前年度に比べ6億9,079万9千円の増となっています。

＜投資的経費＞ +6,945,017 千円 (30.8%増)

瓦木中学校教育環境整備事業が減（△8億5,518万9千円）となりましたが、東部総合処理センター破砕選別施設整備事業の増（+44億2,764万1千円）、市営住宅等整備事業の増（+13億6,852万2千円）、中学校施設整備事業の増（+13億3,075万8千円）などにより、前年度に比べ69億4,501万7千円の増となっています。

＜物件費＞ +1,477,088 千円 (4.7%増)

重層的支援体制整備事業の実施に伴い介護保険特別会計から一般会計へ事業を移管したことによる地域包括支援センター運営事業経費の皆増（+5億1,784万7千円）、包括管理委託業務の導入等に伴う学校の維持管理経費の増（+2億8,706万8千円）、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した就学前児童給付事業の実施に伴う経費の増（+1億5,997万9千円）、給食の食材価格の高騰に伴う給食物資購入事業経費の増（+1億5,754万9千円）などにより、前年度と比べ14億7,708万8千円の増となっています。

＜維持補修費＞ △484,295 千円 (12.0%減)

包括管理委託業務の導入等に伴う学校の一般補修工事費等の減（△3億30万円）などにより、前年度に比べ4億8,429万5千円の減となっています。

＜補助費等＞ +690,438 千円 (4.6%増)

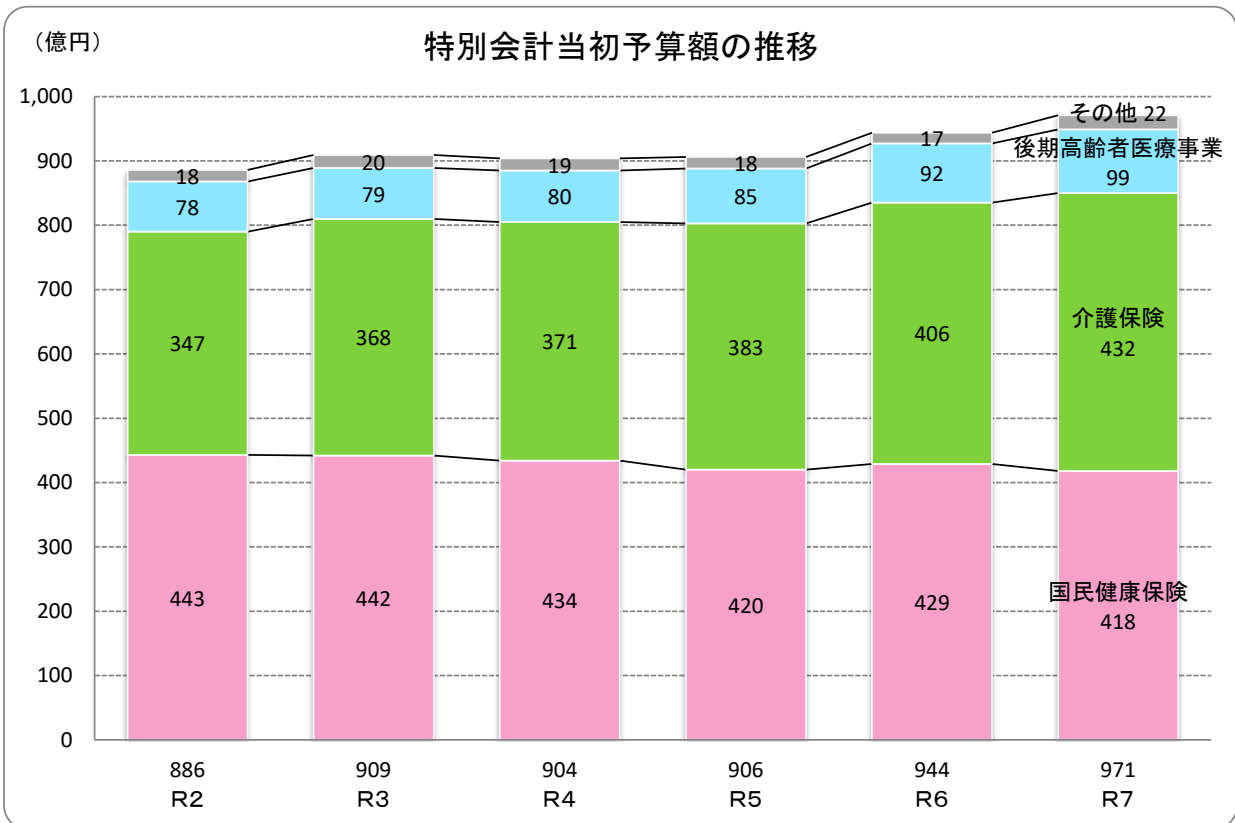
定額減税補足給付金（不足額給付）を支給することによる非課税世帯等臨時特別給付金事業経費の皆増（+4億6,000万円）、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した介護施設等への支援給付金の支給に係る経費の増（+2億1,172万3千円）などにより、前年度に比べ6億9,043万8千円の増となっています。

4. 特別会計の概要

国民健康保険特別会計が11億4,297万6千円の減となりましたが、介護保険特別会計が26億3,590万2千円の増、後期高齢者医療事業特別会計が6億4,870万8千円の増となったことなどにより、特別会計全体では26億1,129万1千円の増となりました。

(単位 千円)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
国民健康保険	41,764,729	43.0	42,907,705	45.4	△ 1,142,976	△ 2.7
食肉センター	341,628	0.4	345,084	0.4	△ 3,456	△ 1.0
公共用地買収事業	652,960	0.7	7,210	0.0	645,750	8,956.3
介護保険	43,229,683	44.5	40,593,781	43.0	2,635,902	6.5
後期高齢者医療事業	9,864,572	10.2	9,215,864	9.8	648,708	7.0
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	28,260	0.0	26,906	0.0	1,354	5.0
鳴尾外財産区	24,815	0.0	24,813	0.0	2	0.0
集合支払費	1,144,135	1.2	1,318,128	1.4	△ 173,993	△ 13.2
計	97,050,782	100.0	94,439,491	100.0	2,611,291	2.8



・特別会計の主な増減

<国民健康保険> △1,142,976 千円 (2.7%減)

被保険者数の減少に伴う保険給付費の減（△8億7,824万9千円）などにより、前年度に比べ11億4,297万6千円の減となっています。

《一般会計からの繰入金： 4,774,451 千円(前年度比 157,730 千円減)》

<公共用地買収事業> +645,750 千円 (8,956.3%増)

街路事業に係る用地の先行取得に伴う道路用地買収事業費の増（+6億3,900万円）などにより、前年度に比べ6億4,575万円の増となっています。

《一般会計からの繰入金： 50,683 千円(前年度比 43,840 千円増)》

<介護保険> +2,635,902 千円 (6.5%増)

要介護認定者数の増による保険給付費の増などにより、前年度に比べ26億3,590万2千円の増となっています。

《一般会計からの繰入金： 6,579,384 千円(前年度比 294,128 千円増)》

<後期高齢者医療事業> +648,708 千円 (7.0%増)

被保険者数の増加に伴う後期高齢者医療広域連合納付金の増（+6億4,630万7千円）などにより、前年度に比べ6億4,870万8千円の増となっています。

《一般会計からの繰入金： 1,864,997 千円(前年度比 10,980 千円減)》

5. 投資的事業の概要

清掃施設の整備のほか、老朽化対策のための学校施設の改修や、市営住宅の建て替えなどを進めます。

投資的事業の事業費と財源内訳

(単位 千円)

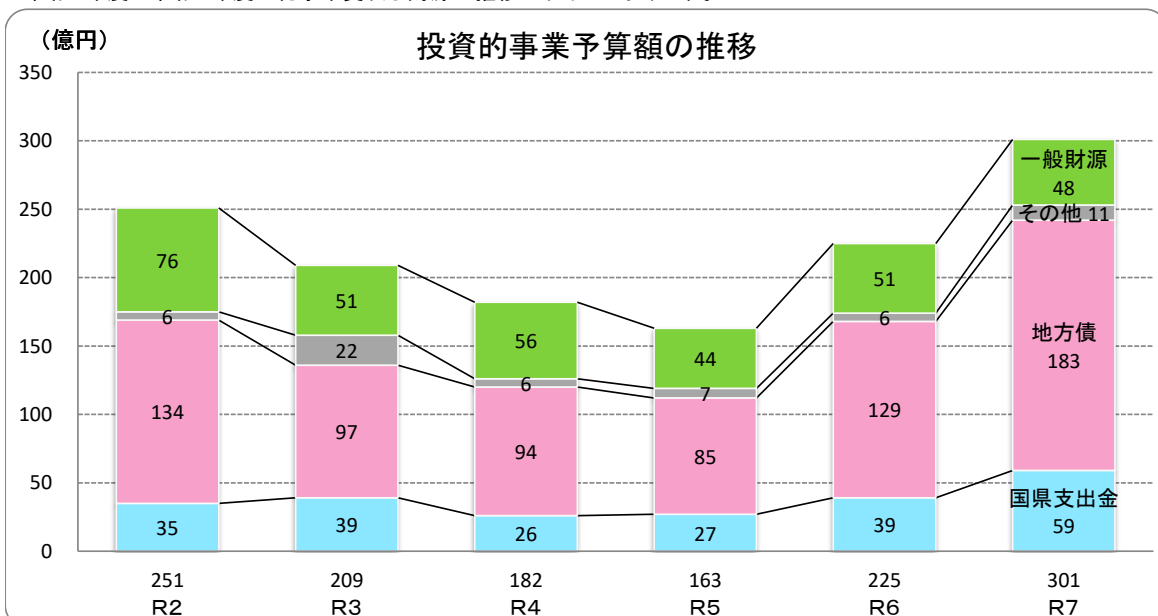
区分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
一般会計	29,485,048	5,901,241	17,764,000	1,071,281	4,748,526
特別会計	652,960	0	601,900	377	50,683
合計	30,138,008	5,901,241	18,365,900	1,071,658	4,799,209

主な投資的事業

(単位 千円)

事業名	事業費	事業概要
東部総合処理センター 破碎選別施設整備事業	5,972,235	経年劣化した西部総合処理センター破碎選別施設の代替施設として、東部総合処理センター将来施設用地に、令和8年度稼働開始を目指し、新たな破碎選別施設を建設します。 【令和7年度】破碎選別施設建設工事
小学校施設整備事業	3,362,582	西宮市学校施設長寿命化計画に基づき、学校施設の安全性の確保と機能向上を図るため、各種改修を行います。また、小学校の体育館に空調設備を設置します。 【令和7年度】:長寿命化改修工事(3校)、屋上防水・外壁等改修工事(1校)、プールシート改修工事(1校)、体育館空調設置工事(11校)、トイレ改修工事(6校)、照明設備LED化工事(4校)等
中学校施設整備事業	2,439,051	西宮市学校施設長寿命化計画に基づき、学校施設の安全性の確保と機能向上を図るため、各種改修を行います。 【令和7年度】:長寿命化改修工事(2校)、屋上防水・外壁等改修工事(1校)、トイレ改修工事(6校)、照明設備LED化工事(4校)等 【債務負担行為の設定】:学校施設長寿命化改修事業(苦楽園中学校・苦楽園小学校)のうち苦楽園中学校分147,660千円(R8-R10)
市営住宅等整備事業	1,888,043	西宮市営住宅整備・管理計画に基づき、市営住宅等の管理戸数の適正化の課題等を解消することを目的に建替集約を行います。 【令和7年度】:市営住宅整備事業(城ヶ堀町住宅)、市営住宅建替事業(江上町住宅)等 ※都市再生機構への償還分は除く。
(仮称)越木岩センター整備事業	1,231,534	越木岩公民館は地域団体や住民の学習活動に広く利用され、地域にとって不可欠な拠点施設であるが、未耐震施設であるため、隣接する図書館等を含む複合施設として建替えを行い、「人生100年時代の人・まちを見据えた交流拠点」として整備します。 【令和7年度】:建設工事 【債務負担行為の設定】:建設工事増額分14,571千円(R8)

令和2年度～令和7年度の総事業費及び財源の推移は以下のとおりです。



6. 市債の状況

令和7年度における元金の償還見込額は144億6,634万3千円となりますが、学校施設や清掃施設、道路施設の整備などで189億1,100万円の借入を予定していることにより、年度末の残高は前年度に比べて44億4,465万7千円増加し、1,312億4,090万円となる見込みです。

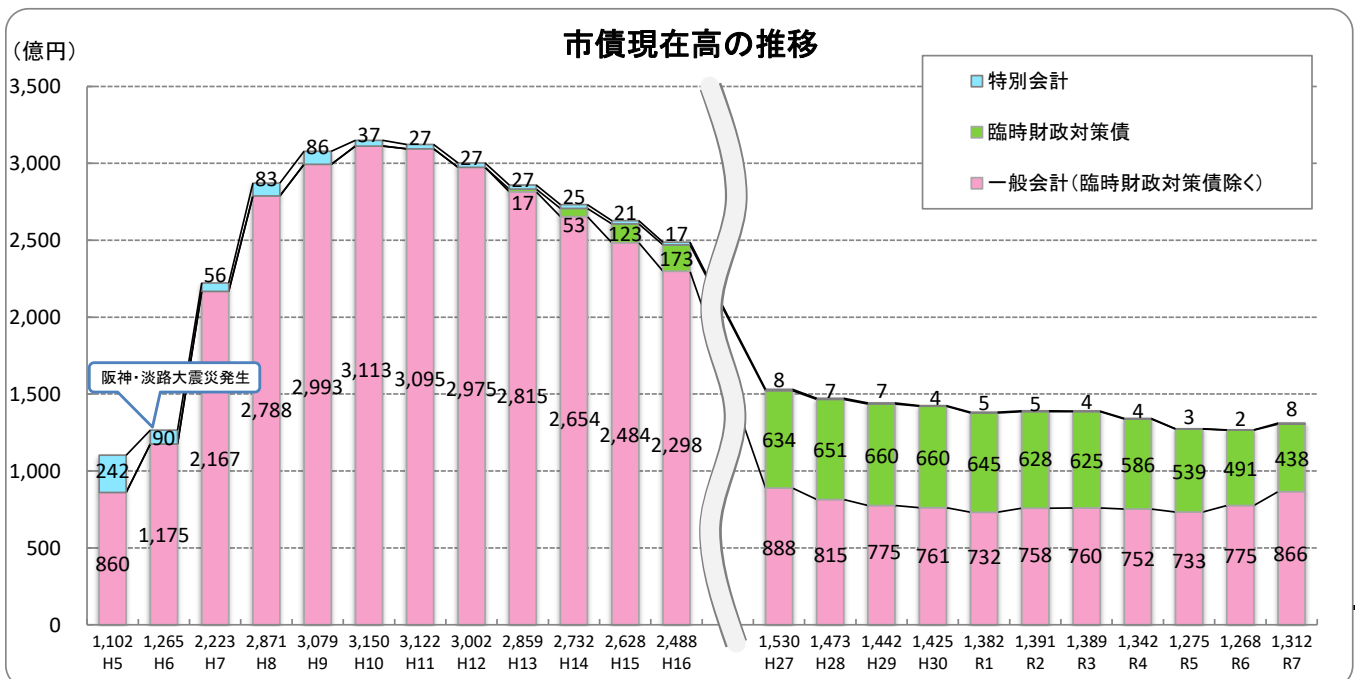
(単位 千円)

区分	令和6年度末 現在高見込額 A	令和7年度中の増減額					令和7年度末 現在高見込額 A+F
		償還見込額			借入見込額 (予算計上額) E	増減額 F=E-B	
		元金 B	利子 C	合計 D=B+C			
一般	8,335,972	793,894	34,846	828,740	2,659,000	1,865,106	10,201,078
民生債	9,144,261	832,127	52,459	884,586	1,070,400	238,273	9,382,534
衛生債	5,121,326	1,076,728	45,327	1,122,055	4,328,800	3,252,072	8,373,398
労働債	278,183	22,721	662	23,383	88,600	65,879	344,062
農林水産債	13,600	453	48	501	98,000	97,547	111,147
商工債	116,795	21,415	416	21,831	0	△ 21,415	95,380
土木債	21,897,908	2,778,772	153,127	2,931,899	4,168,600	1,389,828	23,287,736
消防債	4,006,854	480,030	11,672	491,702	544,100	64,070	4,070,924
教育債	28,283,049	2,405,523	156,641	2,562,164	4,806,500	2,400,977	30,684,026
災害復旧債	75,297	34,179	21	34,200	0	△ 34,179	41,118
減税補填債	193,222	133,998	66	134,064	0	△ 133,998	59,224
臨時財政対策債	49,074,406	5,842,098	101,579	5,943,677	545,100	△ 5,296,998	43,777,408
合計	126,540,873	14,421,938	556,864	14,978,802	18,309,100	3,887,162	130,428,035
特別会計	230,717	44,405	312	44,717	0	△ 44,405	186,312
食肉センター	0	0	0	0	601,900	601,900	601,900
公共用地買収事業	24,653	0	0	0	0	0	24,653
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	0	0	0	0	0	0	0
合計	255,370	44,405	312	44,717	601,900	557,495	812,865
総計	126,796,243	14,466,343	557,176	15,023,519	18,911,000	4,444,657	131,240,900

※臨時財政対策債とは、国から地方公共団体に交付する地方交付税の原資が足りないため、不足分の一部を一旦地方自治体で借金をしてまかなう地方債のことです。平成13年度から導入された仕組みで、他の地方債と違い、建物の建設などに限らず自由に使うことができ、後年度の地方交付税でその全額が措置されることとなっています。

令和7年度においては、新規発行予定はありませんが、過去に借入を行った臨時財政対策債の借入期間満了により、新たに借り換えを行う見込みです。

各年度末の市債残高の推移は下記のグラフのとおりです。震災復旧・復興のために発行した多額の市債残高は、平成10年度をピークにその後は減少傾向で推移してきました。近年では臨時財政対策債については減少傾向にありますが、その他の市債については事業の進捗等により残高が増加傾向にあります。



※グラフ中のR6、R7の現在高は見込額です。

7. 基金の状況

一般会計・特別会計の令和7年度末基金残高は、公共施設保全積立基金で19億9,701万7千円の積立を行う一方、財政基金で36億2,003万3千円、減債基金で10億円の取崩しを行うことにより、全体では前年度から67億2,151万2千円減の、270億1,715万5千円となる見込みです。

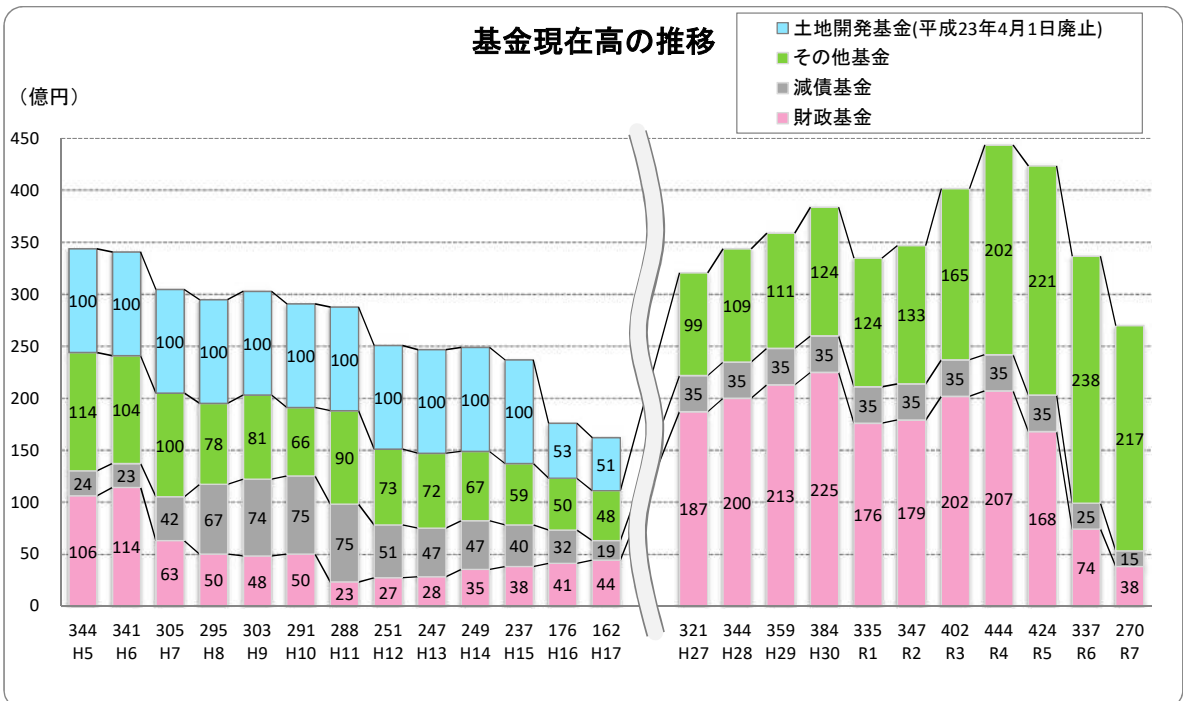
(単位 千円)

区分	令和6年度末 現在高見込額	令和7年度中増減見込額			令和7年度末 現在高見込額	
		積立額	取崩し額	増減額		
財政基金	7,375,062	26,183	3,620,033	△ 3,593,850	3,781,212	
減債基金	2,501,260	16,722	1,000,000	△ 983,278	1,517,982	
都市計画事業基金	10,884,530	55,111	0	△ 55,111	10,939,641	
公共施設等整備基金	40,034	61	40,095	△ 40,034	0	
公共施設保全積立基金	5,334,303	1,997,017	1,326,268	670,749	6,005,052	
耐火物件火災損害補償積立基金	1,375,073	0	1,375,073	△ 1,375,073	—	
新型コロナウイルス感染症対策基金	101,859	0	101,859	△ 101,859	—	
バス事業基金	85,988	126	73,939	△ 73,813	12,175	
図書館振興基金	11,647	13	5,672	△ 5,659	5,988	
文化振興基金	44,103	60	8,537	△ 8,477	35,626	
スポーツ振興基金	120,458	154	15,672	△ 15,518	104,940	
フレンテ西宮商業床敷金積立基金	49,333	0	0	0	49,333	
「青い鳥」福祉基金	195,113	340	87,057	△ 86,717	108,396	
長寿ふれあい基金	13,689	18	4,185	△ 4,167	9,522	
藤田奨学福祉基金	126,398	0	470	△ 470	125,928	
協愛奨学基金	141,745	2,403	4,200	△ 1,797	139,948	
動物愛護基金	30,718	39	7,173	△ 7,134	23,584	
こども基金	—	139,065	22,286	116,779	116,779	
環境まちづくり基金	3,415	1	295	△ 294	3,121	
墓地整備基金	339,893	509	55,805	△ 55,296	284,597	
市営住宅敷金等積立基金	494,117	24,971	33,968	△ 8,997	485,120	
公共土木施設維持補修基金	28,748	47	13,515	△ 13,468	15,280	
緑化基金	96,175	138	12,200	△ 12,062	84,113	
森林環境譲与税基金	119,111	57,849	151,860	△ 94,011	25,100	
奨学基金	532,386	2,359	9,964	△ 7,605	524,781	
教育振興基金	58,934	80	9,821	△ 9,741	49,193	
学校給食費基金	144,718	218	62	156	144,874	
合計	30,248,810	2,323,484	7,980,009	△ 5,656,525	24,592,285	
特別会計	国民健康保険財政安定化基金	1,115,982	1,691	250,000	△ 248,309	867,673
介護給付費準備基金	2,373,875	3,983	820,661	△ 816,678	1,557,197	
合計	3,489,857	5,674	1,070,661	△ 1,064,987	2,424,870	
総計	33,738,667	2,329,158	9,050,670	△ 6,721,512	27,017,155	

※年度末現在高については、当会計年度の出納整理期間中の増減を含むものとする。

※耐火物件火災損害補償積立金については令和7年4月1日に廃止するため、令和7年度末現在高見込額は「—」と表示する。

また、こども基金の設置及び新型コロナウイルス感染症対策基金の廃止については、令和7年3月定例会に基金条例を提案予定である。



※グラフ中のR6、R7の現在高は見込額です。

8. 消費税率の引上げによる地方消費税交付金増収分の使途

平成26年4月から引き上げられた地方消費税の増収分は、社会保障4経費(年金、医療、介護、子育て)その他社会保障施策に要する経費に充当することとされています。

社会保障施策とは

- ①社会福祉…生活保護、児童福祉、母子福祉、高齢者福祉、障害者福祉など
- ②社会保険…国民健康保険、介護保険、年金など
- ③保健衛生…医療に係る施策、感染症その他の疾病の予防対策、健康増進対策などのことをいいます。

歳入

地方消費税交付金予算額	10,844,000千円
うち消費税率の引上げによる増収分(社会保障財源化分)	5,915,000千円

歳出

社会保障4経費、その他社会保障施策に要する経費

(単位 千円)

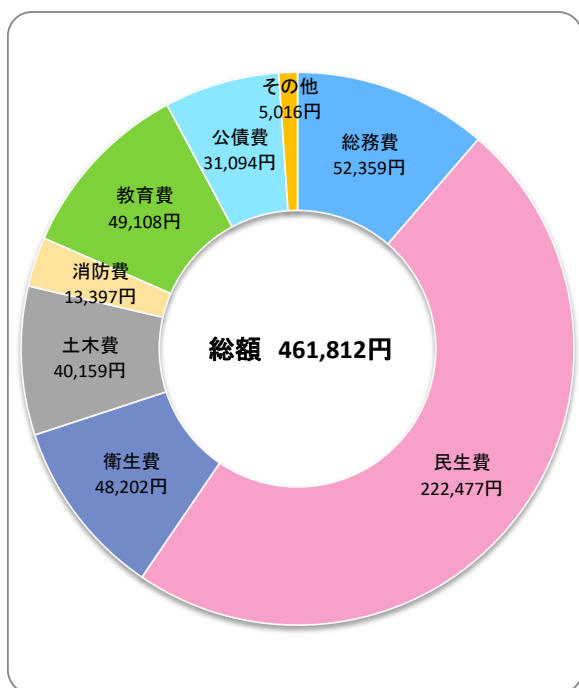
区分	予算科目	令和7年度 予算額	財源内訳				
			国県支出金	その他	一般財源	うち引上げ分の 地方消費税交付金	
社会福祉	民生費	児童福祉総務費	135,381	89,499	14,328	31,554	5,318
		保育所費	2,581,846	10,755	154,813	2,416,278	123,278
		児童保育費	16,654,272	10,789,381	472,177	5,392,714	851,403
		子育て総合センター費	104,984	23,749	1,110	80,125	5,577
		児童育成費	2,855,010	962,771	459,488	1,432,751	256,258
		障害援護費	19,877,682	12,983,441	778	6,893,463	1,439,956
		生活保護扶助費	14,302,020	10,557,489	111,000	3,633,531	767,771
	教育費	幼稚園費	23,698	0	0	23,698	1,211
	小計	56,534,893	35,417,085	1,213,694	19,904,114	3,450,772	
社会保険	民生費	国民健康保険事業費	4,774,451	1,914,253	15,593	2,844,605	391,780
		介護保険事業費	6,579,384	352,822	0	6,226,562	1,140,103
		後期高齢者医療事業費	1,864,997	966,953	0	898,044	68,106
		小計	13,218,832	3,234,028	15,593	9,969,211	1,599,989
保健衛生	民生費	医療福祉費	2,858,948	705,358	179,377	1,974,213	327,026
		保健所費	186,519	90,385	0	96,134	16,689
		保健予防費	4,067,884	862,223	588,359	2,617,302	520,524
		小計	7,113,351	1,657,966	767,736	4,687,649	864,239
	合計	76,867,076	40,309,079	1,997,023	34,560,974	5,915,000	

※社会保障財源化分の使途には事務費及び事務職員の人件費は含まれていない。

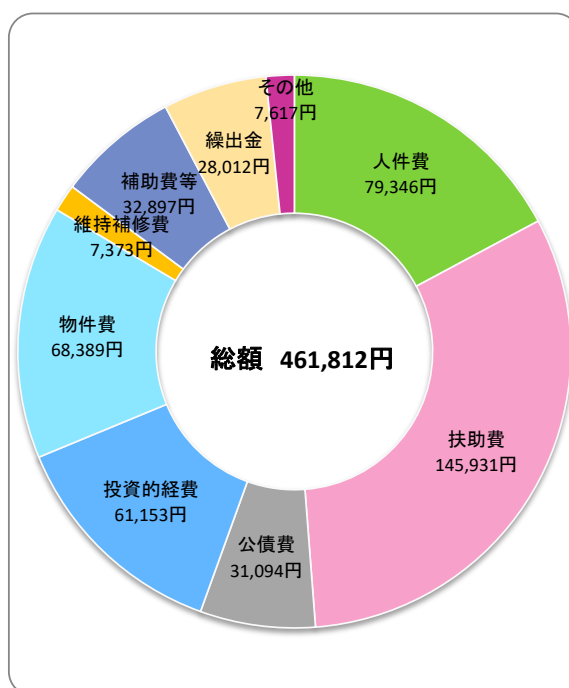
9. 市民1人あたりの予算額

一般会計の当初予算額2,226億6,323万円を推計人口(482,151人・令和7年1月1日現在)で除したものです。

歳出(目的別)



歳出(性質別)



(単位 円)

総務費	52,359	
民生費	222,477	
衛生費	48,202	
土木費	40,159	
消防費	13,397	
教育費	49,108	
公債費	31,094	
その他	5,016	
その他内訳	議会費	1,805
	労働費	812
	農林水産費	522
	商工費	1,684
	災害復旧費	4
	諸支出金	23
	予備費	166
計	461,812	

(単位 円)

人件費	79,346	
扶助費	145,931	
公債費	31,094	
投資的経費	61,153	
物件費	68,389	
維持補修費	7,373	
補助費等	32,897	
繰出金	28,012	
その他	7,617	
その他内訳	積立金	4,819
	投資及び出資金	495
	貸付金	2,137
	予備費	166
計	461,812	

市債・基金残高

(単位 円)

区分	市民1人あたり
市債残高	272,199
基金残高	56,035

(一般会計および特別会計分、令和7年度末見込)